

火山防災エキスパート制度とは？

本制度は、火山防災対応の主導的な役割を担った経験のある実務者等を火山防災エキスパートや火山災害対応経験者として、各火山地域に派遣し技術的助言を行い、火山防災対策の推進を支援するものです。

支援内容は？

地方公共団体や火山防災協議会からの派遣の要請に基づき、以下のような支援活動を行います。

●防災訓練の企画及び実施支援

防災訓練について、企画段階から火山防災エキスパート等が関わり、噴火時等の経験を踏まえた、より実践的な訓練内容とするための助言や訓練時における講評などを行っている。

写真) 伊豆東部火山群図上訓練への参加・講評 (田鍋委員)



●地方公共団体の長及び職員への研修の実施支援

火山防災対策を推進していく中で、火山災害に関するイメージの共有や適切な知識を学ぶことが重要であり、火山防災エキスパート等による噴火時等の経験等を踏まえた講演や研修を行っている。

写真) 草津白根山・浅間山での関係機関職員対象の講演会

●各火山地域の地域防災計画、火山防災マップ等の作成支援

火山防災協議会の協議事項である地域防災計画や火山防災マップなどの防災計画について、火山防災エキスパート等が協議の場に参加し、課題解決に向けた助言や指導を行っている。

写真) 焼岳火山防災協議会での火山防災計画に関する助言 (岩田委員)



●火山防災協議会の運営等の支援

火山防災協議会を運営していく中で、関係機関がどんな火山防災対策を進めていくか、どういったことを議論していくのか等について、助言や話題提供を行っている。

写真) 浅間山火山防災対策連絡会議での話題提供

●地域住民等、広く一般への啓発の実施

火山防災対策を推進していく中で、地域住民等の理解が重要となることから、地域住民等を対象とした防災講演会や研修会で火山防災エキスパート等による講演などを行っている。

写真) 箱根町町制60周年記念式典での記念講演 (杉本委員)



※火山防災エキスパート制度、派遣の手続き等については、下記までお気軽にお問合せください

派遣手続き・ 内閣府 (防災担当) 調査・企画担当

内閣府 火山防災エキスパート制度

お問い合わせ先 TEL : 03-3501-5693 FAX : 03-3501-6820

<https://www.bousai.go.jp/kazan/expert/index.html>



岩田 孝仁(いわた たかよし) 静岡大学防災総合センター特任教授

【主な火山防災への取組】

- 1979年静岡県に入庁し、地震対策課で東海地震対策などに従事する。1983年には三宅島火山噴火災害の現地調査を行うとともに、1992年の雲仙岳噴火、2000年の有珠山噴火の避難体制などを防災行政の視点で調査。
- 1989年7月の伊豆東部火山群の海底噴火に際しては、静岡県の災害対策本部で気象庁など国と対策の調整を図るほか、伊東市街地の大量住民の避難体制の構築のため伊東市の災害対策本部との調整を行う。



杉本 伸一(すぎもと しんいち) 雲仙岳災害記念館 館長

【主な火山防災への取組】

- 1970年島原市市長公室勤務にする。1991年雲仙普賢岳噴火災害において、市の職員として住民の避難対応や避難生活及び復興事業に携わる。
- 噴火災害時の住民対応の体験を基に、災害体験や災害教訓の伝承に力を入れている。2006年には火山都市国際会議島原大会事務局長を務める。
- 火山観光を活かした防災啓発と地域振興の観点から、島原半島ジオパーク推進協議会事務局長を経て、現在では、全国のジオパークの推進等に携わっている。



田鍋 敏也(たなべ としや) 壮警町長

【主な火山防災への取組】

- 2000年の有珠山噴火の際には、地方公共団体職員として緊急対応にあたり、復興計画の策定も担当した。噴火災害で死傷者が無かった背景には、平常時の備えが大切であったとの評価を踏まえ、復興計画等に位置づけられた防災街づくりと人づくり事業を国、北海道等関係機関の協力を得ながら継続して実施。
- 特に、火山を防災学習に活かす「洞爺湖周辺エコミュージアム構想(野外自然博物館)」づくりや地質遺産を活かした「洞爺湖有珠山ジオパーク」の活動を推進している。



三浦 秀明(みうら ひであき) 元宮崎県危機管理局危機管理課専門主事

【主な火山防災への取組】

- 1991年の雲仙普賢岳噴火の際に、自衛官として災害救助活動の作戦幕僚及び現地指揮官として活躍。長崎県、島原市や九州大学島原観測所など複数の機関と連携して、火山活動の監視・観測にあたり被害の軽減を図る。
- 2011年の霧島山(新燃岳)噴火に際しては、宮崎県の火山対応のリーダーとして災害対策本部での指揮等に従事。特に、气象台や学識経験者と綿密な連絡とり、県庁内や市町との情報の共有を努める。



松井 宗廣(まつい むねひろ) 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 顧問 技師長

【主な火山防災への取組】

- 1988年～1990年の間、JICA派遣長期専門家としてインドネシア共和国において火山地域における砂防技術の技術移転に尽力。
- 1993年から建設省九州地方建設局雲仙復興工事事務所の初代所長として、雲仙普賢岳噴火に伴う土砂災害対策の先頭に立って活躍。
- 一般社団法人砂防地すべり技術センターにおいては有珠山、三宅島、霧島山の火山砂防対策計画の立案に携わる。

- 内閣府では、過去に火山災害対応の実務に携わり、自身の経験や教訓を伝承いただける方を「火山災害対応経験者」として紹介しています。
- 火山防災エキスパートの支援と併せて、火山防災協議会や火山地域の地方公共団体等が開催する勉強会や研修会にて、火山災害対応経験に基づく助言や講演等をお願いすることが可能です。



島田 明夫(しまだ あきお) 東北大学名誉教授・災害科学国際研究所特任教授

【火山災害対応経験】

- 2000年の有珠山噴火では、旧国土庁防災局の防災企画官として災害応急対応を担当し、非常災害現地対策本部における合同会議での指揮・運営に携わる。また、同年の三宅島噴火でも、全島避難直前に現地に入り防災対応に従事。
- 特に、有珠山噴火では、国の担当者として広域避難の実施、一時帰宅や避難指示解除など避難オペレーションに従事。長期化する避難所生活において、有珠山の状況を伝える映像の各避難所へのビデオ配信などにも尽力。



米満 義人(よねみつ よしと) 宮崎県総務部危機管理局危機管理課専門主事

【火山災害対応経験】

- 2014年から現所属に配属。火山防災対策等の業務に従事し、霧島山火山防災協議会の設置、噴火警戒レベルに応じた防災関係機関の防災対応表や火山ガス濃度に応じた観光客等の立入規制基準を作成。
- 2016年の霧島山(えびの高原(硫黄山)周辺)の火山ガス発生への対応や2017年の霧島山(新燃岳)噴火に伴う対応など、噴火対応に従事。



徳田 純(とくだ じゅん) 霧島市教育部学校給食課国分地区南部学校給食センター主査

【火山災害対応経験】

- 2017年霧島山(新燃岳)噴火時において、霧島市の危機管理監として、火山情報、被害状況の収集及び伝達、避難対策や避難促進施設との連絡等の噴火対応に従事。
- 施設管理者と共同で避難確保計画の作成を行い、警戒範囲内にある避難促進施設の避難体制の構築に携わる。



大野 宏之(おおの ひろゆき) 一般社団法人全国治水砂防協会 理事長

【火山災害対応経験】

- 1992～1995年の間、JICA長期専門家としてフィリピン国へ派遣され、ピナツボ火山噴火後の火山泥流等に対する警戒避難体制の整備や応急対策工事を指導。特に避難のタイミング及び範囲に関する先方政府への助言等に尽力。1993年マヨン火山噴火災害でも、現地において総合的な防災対策を立案。
- 2011年霧島山(新燃岳)噴火や2014年御嶽山噴火では、国土交通省砂防部において、土砂災害防止法に基づく緊急調査、応急的なブロック砂防堰堤の設置・除石工事などの実施や監視体制の整備等の緊急対策を指揮。